

阪神・淡路大震災から四半世紀の日を迎えて

一般社団法人 関西経済同友会
代表幹事 深野 弘行

- 本日1月17日は、阪神・淡路大震災から、四半世紀の節目の日である。震災は、死者6,434人、負傷者43,792人、全半壊家屋25万棟の甚大な被害をもたらした。犠牲となられた方々に対し改めて哀悼の誠を捧げるとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げる。そして、復興に尽力された全ての方々に心から敬意を表する。
- 25年の歳月を経て、被災地は表面上、日常を取り戻したように見える。しかし、倒壊した建物、破壊された道路、市街地を襲った大火、そして失われた命。震災の記憶、爪痕は今も消えることはない。あの震災は、災害への備え、危機管理に多くの教訓を残した。我々には、未来を生きる世代の為に、この経験を語り継ぐ責任がある。
- 1995年以降も、わが国は、東日本大震災をはじめとする大地震、台風や豪雨による風水害など、多くの自然災害に見舞われている。今後30年間で南海トラフ巨大地震が発生する確率は、80%とされている。災害は避けがたいものであることを直視し、備えねばならない。
- 我が国は、継続的に防災・減災に取り組んできた。近年は、自然災害の頻発、激甚化を受け、国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）が重点課題の一つとなっている。我々経済人は、事業継続計画（BCP）の定期的な見直し・改定を怠ることなく、事業・組織のレジリエンスを高める努力を継続する必要がある。災害時の外国人の安全確保も重要な課題である。関西経済同友会もその一助とすべく、「関西レジリエンス委員会」において議論を続けている。
- この節目の日が、災害レジリエンス向上への決意を新たにす機会となることを願う。

以上